

平成 25 年度

事 業 報 告

平成 25 年 4 月 1 日から
平成 26 年 3 月 31 日まで

公益社団法人国際農林業協働協会

目 次

平成25年度事業報告

組織運営

I 会議の開催	1
II 役員の異動	2
III 会員の異動	2
会員名簿	3
役員名簿	4

事業内容

I 政府所有米の貸付及び返還事業（公益目的事業1）	5
II 調査・統計・資料収集事業（公益目的事業2）	5
1 国庫補助事業	5
2 政府関係機関等受託事業関係	8
3 その他受託事業関係	10
4 自主事業関係	11
III 飢餓撲滅のためのキャンペーン事業（公益目的事業3）	11
平成25年度事業報告附属明細書	12

平成 25 年度事業報告

組織運営

I 会議の開催

1. 第 1 回理事会

期 日 平成 25 年 6 月 10 日 (月)

場 所 港区南青山 5-7-10 南青山会館

議 事

第 1 号議案 平成 24 年度事業報告及び収支決算書承認の件

第 2 号議案 基本財産の一部処分の件

第 3 号議案 公募による役員(理事)候補者名簿の作成について

第 4 号議案 会計監査人の定時会員総会における選任について

第 5 号議案 定時会員総会の招集について

第 6 号議案 正会員及び法人賛助会員の入会の承認について

第 7 号議案 事業計画書、収支計算書、資金調達及び設備投資の見込み(承認)について

第 8 号議案 会計監査人に対する報酬について

第 9 号議案 顧問の設置(再任)について

第 10 号議案 常勤役員の退職手当の支給率について

報告事項 会長及び専務理事の職務執行報告

2. 定時会員総会

期 日 平成 25 年 6 月 26 日 (水)

場 所 港区南青山 5-7-10 南青山会館

議 事

第 1 号議案 平成 24 年度事業報告及び収支決算書承認の件

第 2 号議案 基本財産の一部処分の件

第 3 号議案 理事選任について

第 4 号議案 会計監査人の選任について

3.第2回理事会

期 日 平成25年8月1日(木) 定款35条による決議の省略
議 事 専務理事の選定

4.第3回理事会

期 日 平成26年3月24日(月)
場 所 港区南青山5-7-10 南青山会館
議 事

第1号議案 平成26年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みの承認について

第2号議案 平成26年度会費及び賛助会費の決定について

第3号議案 正会員及び法人賛助会員の入会の承認について

第4号議案 職員給与規程の改正について

第5号議案 会計規程の改正及び緊急食糧支援事業特別会計規程の改正について

報告事項 会長及び専務理事の職務執行報告

II 役員の変動

理事辞任 平成25年7月31日 井上直聖

理事就任 平成25年8月1日 三野耕治

III 会員の異動

退会 なし

入会 海外貨物検査株式会社

会 員 名 簿

平成26年3月31日現在

会員名	代表者名		事務所の所在地
愛知学院大学産業研究所	所長	岡田 義昭	愛知県日進市岩崎町阿良池12
(一財) アジア農業協同組合振興機関	理事長	萬歳 章	東京都町田市相原町4771
NTCインターナショナル(株)	代表取締役社長	岩本 彰	東京都新宿区四谷3-5 不動産会館3階
(一社) 海外農業開発コンサルティング協会	会長	青山 咸康	東京都港区新橋5-34-4 農業土木会館3階
(一社) 海外林業コンサルティング協会	会長	小澤 普照	東京都文京区本郷2-38-4 本郷弓町ビル3階
協同組合日本飼料工業会	会長	山内 孝志	東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル
(株) 三祐コンサルタンツ	取締役社長	久野 格彦	愛知県名古屋市中区代官町35-16
(公財) ジャパン・スタッフ・ブック・インターナショナル	理事長	滝澤 勇	東京都港区新橋4-5-4 日本中央競馬会新橋分館
(一財) 食品産業センター	理事長	西藤 久三	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル3階
(一社) 食品需給研究センター	理事長	西藤 久三	東京都北区西ヶ原3-1-12
全国農業会議所	会長	二田 孝治	東京都千代田区二番町9-8 中央労働基準協会ビル2階
(一社) 全国農業改良普及支援協会	会長	井上 清	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル9階
(公社) 全国農業共済協会	会長	竹中 美晴	東京都千代田区一番町19 全国農業共済会館
全国農業協同組合中央会	会長	萬歳 章	東京都千代田区大手町1-3-1 JAビル
(一社) 大日本水産会	会長	白須 敏朗	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル8階
(公社) 畜産技術協会	会長	菅野 茂	東京都文京区湯島3-20-9 綿羊会館
(公財) 中央果実協会	理事長	吉國 隆	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル2階
(公社) 中央畜産会	会長	小里 貞利	東京都千代田区外神田2-16-2 第2アイアイビル 9階
(一財) 日本穀物検定協会	理事長	伊藤 元久	東京都中央区日本橋兜町15-6 製粉会館3階
日本醤油協会	会長	濱口 道雄	東京都中央区日本橋小網町3-11
(公社) 日本水産資源保護協会	会長	川本 省自	東京都中央区明石町1-1 東和明石ビル5階
日本甜菜製糖(株)	取締役社長	小笠原 昭男	東京都港区三田3-12-14
日本肥料アンモニア協会	会長	木下 小次郎	東京都中央区日本橋室町3-1-6 磷酸倶楽部ビル
(公財) 日本豆類協会	理事長	佐藤 俊彰	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル4階
(独) 農畜産業振興機構	理事長	佐藤 純二	東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル
輸入食糧協議会	会長	涌野 佐斗司	東京都中央区日本橋2-1-16 瑞穂会館

(会員) 26団体

(50音順)

公益社団法人国際農林業協働協会役員名簿

平成26年3月31日

役職名	氏名	勤務先及び役職
会長	西牧隆壯	東京農業大学 客員教授
専務理事	三野 耕治	常 勤
理 事	板垣 啓四郎	東京農業大学 国際食料情報学部教授
理 事	齋藤 壽典	一般社団法人大日本水産会常務理事
理 事	齊藤 豊	一般財団法人日本穀物検定協会常務理事
理 事	関 康洋	一般社団法人全国農業改良普及支援協会副会長
理 事	滝澤 勇	公益財団法人ジャパン・スタッドブック・ インターナショナル理事長
監 事	平岡 啓治	一般財団法人アジア農業協同組合振興機関常務理事
監 事	平野 昭	協同組合日本飼料工業会専務理事
計	理事 7名、 監事 2名	

(注) 理事、監事の順位は50音順である。

事業内容

I. 政府所有米の貸付及び返還事業（公益目的事業1）

政府の決定に基づき、大規模かつ国際的な緊急食糧支援ニーズに円滑に対処するための緊急食糧支援に係る事業を実施し、インドネシアから 22.7 億円、WFP から 8.4 億円の償還を受け、国庫に 115 億円を返納した。そのための差額補填額は 84 億円となった。

II. 調査・統計・資料収集事業（公益目的事業2）

1. 国庫補助事業

次の事業について補助事業を実施した。

1 サブサハラ・アフリカにおけるアグリビジネス展開・促進実証モデル事業（農林水産省）

サブサハラ・アフリカ地域では食糧需要が増大しており、近年は米に対する欲求が高まり東南アジアからの輸入量が増加している。ウガンダ国、タンザニア国を対象に、稲作用農業機材の導入による生産の増大と生産性の向上を図る実証試験を通じて民間企業などのアグリビジネスへの投資の促進を促進するとともに、農家所得向上と貧困削減に寄与することを目的として事業を実施した。

(1) 有識者会議及びワーキンググループ

対象国に詳しい学識経験者 5 名からなる有識者委員会と専門家 3 名からなるワーキンググループを設置し、現地調査計画、報告書素案等について検討した。

(2) 海外調査

<1> ウガンダ

ウガンダ国における小規模農家を対象とした農業機械化の可能性を明らかにするため、農業機械化の実態、耕運機導入実証試験等について現地で 4 回にわたって調査を実施した。

① 調査員：西牧隆壯（JAICAF 会長）、高畑恒雄（JICAF 技術参与）、西野俊一郎（JAICAF 職員）、田中麻里（JAICAF 職員）、西川ななみ（VSOC

職員)、倉内伸幸(日本大学教授)、高橋弘行(農業・食品産業総合研究機構部長)、長谷川晃生(農林中金総合研究所主事研究員)

- ② 調査期間：第1回平成25年7月3日～13日(11日間)、第2回平成25年8月25日～9月7日(14日間)、第3回平成25年10月20日～11月12日(24日間)、平成25年11月12日から12月1日(20日間)、第4回平成26年1月14日～2月14日(32日間)
合計延べ101日間

<2> タンザニア

タンザニア国を対象に農業機械化に関する国家政策、農業・食糧安全保障・組合省及び産業・貿易省の政策、税制金融制度、農民組織について、調査を実施した。

- ① 調査員：小林裕三(JAICAF調査役)、稲見廣政(JAICAF技術参与)、田中麻里(JAICAF職員)
② 調査期間：平成25年10月5日～10月19日(15日間)

<3> 公開セミナー

現地調査の分析結果を取りまとめ、公開セミナー「東アフリカにおける農業機械化の現状と課題」を開催した。セミナーでは、時田チーフアドバイザー(JICAウガンダ国コメ振興プロジェクト)による基調講演の後、長谷川晃生(農林中金総合研究所主事研究員)と西野俊一郎(JAICAF職員)から現地調査報告を行い、その後パネルディスカッションによって成果の共有と情報交換を行った。

(3) 報告書作成

報告書を取りまとめ、農林水産省に報告するとともに他関係機関に送付した。

(4) 事業成果

実証試験及び実証附帯調査を行った結果、稲作作業の全ての工程で機械化による作業時間の短縮が確認され、労働生産性が改善された。このことから、機械化が稲作栽培面積拡大に資することが明らかになった。しかし、機械化による単位面積あたり収量への効果は必ずしも明らかでなかったことから、機械化による所得効果の把握が今後の課題である。

2 アフリカ等農業・農民組織活性化支援事業(農林水産省)

モンゴルにおいて小規模農民の所得向上のため、農民組織の形成または発展を通じて、農業生産性の向上、農産物の加工、販売等を行う専門家を派遣し、対象国の持続的農業に役立て、わが国の国際貢献に資することとして、養蜂振興事業を実施した。

(1) 農業生産性等実態調査

モンゴルにおける養蜂の実態を把握するとともに、対象地域・対象養蜂家を選定し、指導受け入れ準備を行った。

- ① 調査員：干場英弘（元玉川大学教授）、西山亜希代（JAICAF 調査役）
- ② 調査期間：平成 25 年 6 月 19 日～26 日（8 日間）

(2) 農業生産性・所得向上指導

5 人の専門家を現地に派遣し、ミツバチ飼育技術、採蜜、養蜂組織化、資源管理、マーケティング、農村開発について指導した。

- ① 専門家：宇田川僚一（(株)生活の木専務取締役）、中村純（玉川大学ミツバチ科学研究センター教授）、干場英弘（元玉川大学農学研究科教授）、Togtokhbayar Norovsambuu（モンゴル国立農業大学科学管理官）、西山亜希代（JAICAF 調査役）
- ② 指導期間：平成 25 年 7 月 9 日～8 月 6 日（29 日間）、平成 25 年 9 月 11 日～18 日（8 日間）合計延べ 99 人日

(3) 評価検討

<1> 事業評価検討委員会

対象国、養蜂分野および開発途上国でのマーケティングに詳しい学識経験者 6 名からなる検討委員会を設置し、事業計画や現地活動内容等について検討するとともに、事業の総括を行った。

<2> 現地活動状況・成果調査

専門家の指導活動のモニタリングおよび成果調査を実施した。

- ① 調査員：上原有恒（国際農林水産業研究センター研究員）、西山亜希代（JAICAF 調査役）
- ② 調査期間：平成 25 年 9 月 11 日～18 日（8 日間）

(4) 報告書作成

報告書を取りまとめ、農林水産省に報告するとともに他関係機関に送付した。

(5) 事業成果

実態調査および専門家による現状確認の結果、蜜源は豊富であること、蜜源の分布調整は不要であるがいずれ遊牧との調整が必要となることが明らかとなった。飼育技術について、巣の配列（貯蜜圏と育児圏の区分）を指導した結果、対象養蜂家の 6 割以上が、収穫量が増加したと評価した。しかしながら、指導期間が 1 カ月足らずであって、越冬前後を含む通年の技術課題は把握できなかった。また、蜜蝋キャンドルの製作指導によって、蜜蝋キャンドルが新たな商品として開発され、実際に販売された。はちみつの品質管理等については、ある程度の手ごたえを感じられたが、市場ニーズに合った生産・品質管理・販売の一体的実施の必要性、さらには、草地保全と有機的に組み合わせられた活動の

推進が今後の課題である。

2. 政府関係機関等受託事業関係

途上国において次の事業を受託し、実施した。

注：()は委託元

(1) アフガニスタン (JICA)

アフガニスタン国農業灌漑牧畜省組織体制強化プロジェクト(農業研究・普及支援：平成25年3月12日～26年3月7日)

平成24年5月、アフガニスタン国農業灌漑牧畜省研究局及び普及局の連携を通じて、農家ニーズと地域ポテンシャルに基づいた適正栽培技術、営農手法の開発・普及を行う能力の強化を目的として、5年間の技術協力プロジェクトが開始された。ブドウ、コムギ、トマト、マメ科作物の栽培収穫技術、農業経営に関して技術移転を行う計画であり、3箇所の展示圃場を設定することとされた。治安上の問題から5カ月間、専門家の現地滞在ができなかったため、プロジェクトの進捗状況のモニタリングを行うカウンターパートと展示圃場責任者から構成する会議を設置した。本会議を通じて、現地との連絡を図って業務の円滑な推進を実施した。また、アフガニスタンの普及員を日本に招聘して、視察研修を実施した。

(2) ボリビア(同上)

ボリビア国持続的農業開発実施体制整備計画フェーズ2(平成24年8月1日～26年6月20日)

ボリビア国チュキサク県北部において持続的な農村開発が技術者と農民によって実施・推進されていくことなるように、農村開発事業の実施を通して農村開発モデルと実施体制を確立することを目指したプロジェクトに、農村開発制度及び参加型開発の専門家を派遣した。

(3) コートジボワール(同上)

コートジボワール国農業技術アドバイザー業務(平成25年9月26日～26年2月17日)

- ① コメの輸入依存度低減を目的とする技術協力案件「国産米振興プロジェクト」実施に向け、要請書作成支援、プロジェクト目標・活動内容・プロジェクト拠点・実施体制等の具体化、関係機関との調整を行った(プロジェクトは2014年3月開始)。

- ② コメ以外の有望作物を抽出するために必要な追加情報を収集・分析し、今後の案件形成の可能性を検討した。
- ③ その他、コートジボワール農業開発における進捗状況の把握、民間企業や他ドナーの動向に関する情報収集を通して、わが国の協力方針について提言を行った。

(4) ルワンダ(同上)

ルワンダ国小規模園芸農民組織強化計画プロジェクト詳細計画策定調査
(平成 25 年 6 月 2 日～27 年 6 月 22 日)

ルワンダ国の小農に対する稲作の技術普及等の課題を洗い出し、支援に必要な情報の収集や事前評価を行った。

(5) ラオス(同上)

南部メコン河沿岸地域参加型灌漑農業振興プロジェクト(平成 25 年 6 月 3 日～26 年 3 月 28 日)

ラオス国南部メコン河の雨季・乾季における米、米以外の作物ならびに野菜の栽培に関する指導、土壌改良に関する指導、市場調査に関する指導に短期専門家(営農)を派遣した。

(6) 企画部援助協調国内支援(同上)

JICA 本部内での各種会議運営、資料作成、情報収集・加工・分析等の業務を行った。

- ① ナレッジマネジメントに関する情報収集・調査支援
- ② 南南協力、環境等に関する情報収集・調査、論点整理支援
- ③ 内外の照会に対する対応支援
- ④ 関連会合、シンポジウム等の開催支援
- ⑤ グローバルイシュー統計整備及び照会対応

(7) FAO(国連食糧農業機関)受託事業(FAO 日本事務所)

FAO 広報誌及び FAO 関連出版物の発行、FAO 日本事務所が開催する会議運営協力等を行った。

- ① 季刊誌「世界の農林水産」等農林業関係誌の編集、翻訳、刊行等
- ② TICADV(アフリカ会議)の開催等、FAO 日本事務所が行うイベント等への協力
- ③ FAO ウェブサイトの運営協力

3. その他受託事業関係

次の業務を民間企業と共同または協力等して独立行政法人等から受託し、実施した。

注：（ ）は委託元

(1)ブルキナファソ国(JICA)

ブルキナファソ国市場志向型農産品振興マスタープラン策定プロジェクト
(平成 25 年 3 月 19 日～平成 26 年 3 月 17 日)

輸出ポテンシャルの高い農産品振興マスタープランの策定のために、対象作物の選定とバリューチェーン調査を実施した。25 年度はマンゴー、タマネギ、ダイズ、イチゴの 4 産品が選定され、次年次は実証活動が行われる予定である。「輸出体制/制度」担当の短期専門家を派遣し、輸出振興のための団体や輸出手続きの調査、および近隣国の市場調査などを実施した。

(2)アンゴラ国(JICA)

アンゴラ国稲作プロジェクト (平成 25 年 8 月 21 日～11 月 17 日、平成 26 年 2 月 13 日～5 月 13 日) において稲作栽培技術者を派遣した。

(3)シエラレオーネ国(同上)

シエラレオーネ国持続的稲作開発プロジェクト (平成 25 年 11 月 26 日～12 月 26 日) において、普及教材開発の専門家を派遣した。

(4)コートジボワール国(同上)

コートジボワール国国産米振興プロジェクト (平成 26 年 2 月 20 日～4 月 11 日) において、稲栽培技術及びクレジット管理・農民組織の専門家を派遣した。

(5)紛争復興支援のための農民リーダーの研修 (農林水産省)

アフガニスタンの農民リーダー等を対象とする本邦への受入研修について、その一部を受託して実施した。

(ア)受入人員：10 名

(イ)指導場所：東京都内、宮城県大崎市及び群馬県前橋市

(ウ)指導期間：平成 25 年 8 月 24 日～9 月 15 日 (23 日間)

(エ)研修内容：座学講義、視察、現場研修等

4. 自主事業関係

次の業務を実施した。

(1) FAO 寄託図書館の運営等

FAO 寄託図書館として、FAO 出版物および世界の食料・農業に関する資料を整理・提供した。また、FAO 本部が WEB 上で提供している資料及び統計 (FAOSTAT ほか) の利用方法等について、技術面も含めたレファレンスサービス、出張講習会等を行った。

レファレンスサービス (実績 80 件)

FAOSTAT 講習会 (実績 8 回、参加者総数 34 名)

(2) 情報誌「国際農林業協力」の発行

農林業協力についての有益な最新情報を関係者に幅広く提供した。

「国際農林業協力」(年 4 回) 第 36 巻 特集テーマ

第 1 号 躍動するアフリカ—第 5 回アフリカ開発会議と農林業協力—

第 2 号 途上国の栄養改善と雑穀—国際キヌア年 2013—

第 3 号 再生可能エネルギーと農村の活性化

第 4 号 乾燥・半乾燥地域の農林業協力

(3) 「海外農林業情報」の発信

WEB やメールを通じて、海外の農業を中心とした貿易政策の動きや農林業の最近の情報を「海外農林業情報」に取りまとめ、22 号から 27 号まで(他に号外 1 号)を発行・配信した。

Ⅲ. 飢餓撲滅のためのキャンペーン事業 (公益目的事業 3)

FAO が推進する「世界食料安全保障キャンペーン」に協力して、当協会がわが国における募金の窓口となって個人や団体からの募金を受け付け、1,090 万円を FAO 本部へ送金した。

平成 25 年度事業報告附属明細書

平成 25 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」
第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在
しないので作成しない。

平成 26 年 6 月

公益社団法人 国際農林業協働協会